

訪日中国人観光客の観光需要に関する経済要因について —所得弾力性の視点を中心に—

Economic Factors About Sighting Demand of Chinese Tourist Visiting Japan
—Focus on Income Elasticity—

森田 金清

MORITA Kanekiyo

日本観光研究学会
Japan Institute of Tourism Research

訪日中国人観光客の観光需要に関する経済要因について —所得弹性の視点を中心に—

Economic Factors About Sighting Demand of Chinese Tourist Visiting Japan —Focus on Income Elasticity—

森田 金清*
 MORITA Kanekiyo*

This study considers the economic factors from the viewpoint of the characteristics of the tourism consumption behavior, how the Chinese visiting tourism demand will fluctuate in the future and especially considering the feature of the Chinese's sightseeing consumption behavior focusing on the angle of the income elasticity of tax revenue and make the economic factor which influences a fluctuation of visit to Japan sightseeing demand clear. Through comparison with the income elasticity of whole private foreign voyage and domestic tourism in China, this research got the conclusion that the visit to Japan budget per the once of the Chinese tourist is often fixed on the dimension of the constant sum by Chinese Yuan as a result of the consideration.□

キーワード：所得弹性性 (income elasticity)、訪日観光需要 (visit to Japan sightseeing demand)、経済的要因 (economic factor)、中国人の観光消費行動 (Chinese's sightseeing consumption behavior)

1. はじめに

わが国は、2003年を「訪日ツーリズム元年」と位置づけ、「観光立国」の実現を国家戦略として、推進して以来、訪日外国人観光客数が増え続け、2017年は、前年比19.3%増の2,869万人に達し、日本経済の低迷が長引く中、「観光効果」に景気回復への期待も託されている。

特に牽引力が大きいのは、中国人観光客数の増加と消費支出の拡大である。2017年の訪日中国観光客は736万人に達し、訪日外国人観光客数の国籍・地域別で1位であり、25.6%のシェアを占めているばかりでなく、その旅行消費額が16,947億円と全体の38.4%を占め、訪日外国人観光客による経済効果を左右する存在であると言っても過言ではない¹⁾。

本研究は、上記背景を踏まえ、中国人の訪日観光需要が今後どのように変動するか、観光消費行動の特徴という視点からその経済的要因を考察する。

2. 先行研究と本研究の意義

本章では、観光客数の影響要因、中国における観光業の発展を促進させた要因、観光消費の特徴、観

光需要の経済要因の4点について先行研究のレビューを行う。

(1) 訪日観光客数の影響要因について

張(2017)は、訪日観光客数は日中の政治関係、世界経済の状況や伝染病の流行、為替レートの動向や訪日ビザ政策など様々な要素に影響されるとしている²⁾。

黄(2017)は、2000年以降の訪日中国人観光客の増加の背後に主な要因としては、中国人に対する2000年の団体観光ビザ解禁及び2009年の個人観光ビザの発給開始が、特に重要と見ている³⁾。

2000年には、対象地域が北京、上海、広州に制限され、日中双方から1名ずつの添乗員の義務付けや日本滞在中の自由行動制限及び高い年間所得基準の設定などの厳しい条件があったが、2010年には、年収60万円程度)にまで条件が緩和され、ビザ発給地も中国の内陸部や東北地域にまで拡大した。さらに、2011年には、3年間の間に何度も日本を訪問できる「数次査証」の発給も始まった⁴⁾。

馬(2017)は、中国人観光客が増加する三つの理由として、海外旅行ができる資金力を持つ中国人の

*和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程

増加、2015年1月からビザ発給要件の緩和といった促進政策の展開、円安の進行による日本旅行の割安感を挙げ、2016年からの円高で「爆買い」が急速に縮小していたことを指摘している⁵⁾。

姚・李ほか（2016）は訪日中国人観光客の旅行先の地域選択要因について、日本各地域の在日中国人居住者数が大きな要因となっているという研究結果を発表している⁶⁾。

上記先行研究から、中国人観光客の増減は、所得の増加や為替レートの変動といった経済要因のほかに、査証政策や日中関係などの政策及び政治要因にも大きく左右されるので、所得弾力性や価格弾力性などの計量的な考察のみでは、要因を解明するには限界があると考えられる。

（2）中国における観光業の発展を促進させた要因

于・下山（2010）によると、中国国民の余暇生活の発展を大きく促したきっかけは、1995年からの週5日勤務制度及び元旦・旧正月・5月1日労働祭・10月1日建国記念日の四大余暇連休制度の発足であり、また中国初の海外観光管理法規「中国公民出国観光管理暫定案」が1997年に施行された。これによって、中国公民の自費海外観光は正式にスタートしたと言える⁷⁾。

戴・孫（2014）は、中国人の海外旅行が増加する背景について、一人当たり収入水準の向上を主要要因としつつ、国慶節連休など大型連休時に国内観光スポットの異常な混雑、2003年に海外観光自由化を実現したことによる抑圧された観光意欲の爆発、獵奇的な心理等を含め、奢侈品の消費ブームなど中国独特な国内要因を挙げている⁸⁾。

上記先行研究から、中国では、1995年から国内観光が軌道に乗り始め、また海外観光は、1997年からスタートしており、その拡大の背景には、所得向上のほかに、国内観光の延長線（混雑回避）としての側面もあると思われる。

（3）観光消費の特徴について

中国では、家族旅行のための一人当たり消費需要額について、1万元以上が5.1%、5千元～1万元が14%であると報告されている⁹⁾。

劉（2017）は、中国人による海外観光中の消費が贅沢品から日用品などの生活必需品にレベルダウンしており、中国の内需拡大に対する影響が大きいと中国側の警戒論を唱えている¹⁰⁾。

緒部・呂・高橋（2012）は、2010年の例をとてみると、中国国内を訪問した外国人が消費した金額は平均で約342ドルであったのに対し、中国人が海外で消費した金額は約2.5倍の約871ドルであり、海外旅行における中国人の消費金額がより多いことを指摘している¹¹⁾。

上記の先行研究から、中国人による海外観光での消費が他の国の観光客に比べて金額が多い傾向があり、その一因として、国内製品の品質への懸念による国外製の生活必需品の購入があること、また日本での観光可能な金額水準と思われる1万元以上（円換算で16万円以上）の家族旅行のための消費額受容が5%以上に達している。

（4）観光需要の経済要因について

中平・薮田（2017）によれば、観光サービス需要に影響する要因を説明する概念として、需要の所得弾力性が用いられるとしている¹²⁾。本研究においても、中国人の訪日観光需要における所得弾力性の視点から訪日中国人観光客数の変化と可処分所得の推移の関係を考察し、経済的要因の影響を明らかにすることが可能であると考えられる。

ジェームズ（2005）によると、1995年当時のアジア途上国における海外旅行需要の所得弾力性は出発地で4.45であった¹³⁾。

Peng・Song・Crouch（2015）は、1961年から2011年まで発表された海外旅行需要の弾力性に関する195本の論文を検証した結果、アジア地域の所得弾力性が1.716、価格弾力性が-1.420であり、全分野全地域のトータル平均は所得弾力性が2.526で、価格弾力性-1.281であったとしている¹⁴⁾。

麻生（2000）は、1992年～1998年の時系列データを用い、旅行需要推定式による国籍別の訪日外国人観光客数の所得弾力性、価格弾力性を計測している¹⁵⁾。月次データを使用する場合、季節の変動を考慮に入れているが、各国の実質GDPを可処分所得の代理変数として使用している手法は、中国人観光客数の推計には適合しないと思われる。中国の場合、都市と農村の経済格差が大きく、海外渡航者のほとんどが都市住民だからである。

こうした先行研究から中国人観光客による観光需要の所得弾力性についてまだ研究の余地があることがわかる。本研究においては、観光需要の所得弾力を多方面から分析することで中国人の訪日需要が

今後のどのように変動するか、観光消費行動の特徴という視点からその経済的要因を考察する。

3. 研究の方法

(1) 問題意識

中国の経済成長に伴う所得の増加が中国人の観光消費行動を拡大させる源泉であるが、それが訪日中国人観光客の増減に与える影響を考えた場合、第一に訪日観光客増減は、日本の査証政策の変更や日中関係の変化といった政治要因に大きく左右されてきたので、1997年以降解禁されてきた私的海外渡航の中国人全体（訪日観光客はそのうちの5%）に比べて、可処分所得の増加による影響が弱いと考えられる。第二に表-3のデータに示すように、中国国内観光においては、観光客数及び観光総収入が継続的に増加している反面、1人1回当たり観光支出は、2007年以降停滞している傾向があるが、訪日観光にもこの傾向が見られる。即ち1回当たりの予算を増やすよりも訪日の「回数の増加」に回すという消費行動の特徴があるのではないか。第三に上述の第二に示す消費行動の特徴が訪日中国人観光客にあるとすれば、元ベースの予算額が一定水準に設定されることになり、円ベースの1人1回当たり消費単価の金額は、可処分所得の増加よりも人民元円レートに大きな影響を受けることになる。

本研究は上記の問題意識に基づき中国人観光客による観光需要の所得弾力性を多面的に分析し、以下の仮説を検証する。

(2) 仮説

仮説1：訪日中国人観光客の円ベースの消費単価の金額は、可処分所得よりも為替レートに左右され、所得弾力性は低い。

仮説2：可処分所得の増加による訪日中国人観光客数の増加効果は、私的海外渡航の中国人全体に比べて弱く、所得弾力性が低い。

仮説3：訪日中国人観光客の元ベースの消費単価は、所得弾力性が低く、長期的に停滞している傾向が見られる。

(3) 被説明変数と説明変数

1)～7)は、被説明変数であり、8)～13)説明変数である⁽¹⁾。

1) 訪日観光客数(人)(1998年～2016年各年度分)(VJ)

- 2) 訪日観光客数(人)(2010年～2016年各年度分)(VJ_s)。次の3)に対応するデータとして上記の1)の一部を抽出したものである。
 - 3) 中国人観光客1人1回当たり日本旅行消費単価(元ベース)(2010年～2016年各年度)(YC)(以降、日本旅行消費単価と略す)
 - 4) 中国人観光客1人1回当たり日本旅行消費単価(円ベース)(2010年～2016年各年度)(SC)(以降、日本旅行消費単価と略す)
 - 5) 中国国内の観光客数(人)(1998年～2016年各年度)(CN)
 - 6) 1978年を基準価格として換算した国内観光消費支出(元)(1998年～2016年各年度)(OP)⁽²⁾
 - 7) 都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出(元)(1998年～2016年各年度)(CP)(以降、国内観光消費支出と略す)
 - 8) 中国国内観光総収入(億元)(1998年～2016年各年度)(TM)
 - 9) 都市住民一人当たり可処分所得(元)(1998年～2016年各年度)(IM)(以降、可処分所得と略す)
 - 10) 1978年を基準価格として換算した可処分所得(元)(1998年～2016年各年度)(OM)。「1978年を基準価格として換算」とは『中国統計年鑑』で、1978年以降の価格変動を控除した実質価格の意。
 - 11) 中国人的私的海外渡航者数⁽³⁾(人)(1998年～2016年各年度)(CF)(以降、私的海外渡航者数と略す)
 - 12) 人民元円レート(1998年～2016年各年度の平均値)(元/100円)(YJY)
 - 13) 人民元ドルレート(元/ドル)(1998年～2016年各年度の平均値)(YUD)
- (4) 観光需要の所得弾力性(ε_j)の定義式⁽⁸⁾
$$\varepsilon_j X = (\Delta X / X) / (\Delta IM / IM) = (\Delta X / \Delta IM) \times (IM / X)$$

X=観光需要(VJ, CF, CN, CP, TM, SC, YC)
- (5) ε_j の推計結果に関するt検定⁽⁸⁾

$$\sqrt{\frac{\mu - K}{\sigma^2} \div Y} = \sqrt{\frac{\mu - K}{\sigma / Y}}$$

K=検定値、Y=年間数

(6) 影響要因に関する重回帰分析の定義式

訪日中国人観光客の観光需要に対する影響要因及び影響の効果について、下記の推計式に基づき、

SPSS による「重回帰分析」を行う。

- 1) 訪日観光客数に関する重回帰式 (α は定数項、 C は誤差項。以降、2) ~5) にも共通する)

$$\log(VJ) = \alpha + \sum IM + \sum YJY + C$$

$$IM=1, \dots, 18 \quad YJY=1, \dots, 18$$

- 2) 日本旅行消費単価 (円ベース・元ベース) に関する重回帰式

$$\log(SC) = \alpha + \sum IM + \sum YJY + \sum VJS + C$$

$$IM=1, \dots, 7 \quad YJY=1, \dots, 7 \quad VJS=1, \dots, 7$$

- 3) 私的海外渡航者数に関する重回帰式

$$\log(CF) = \alpha + \sum IM + \sum YD + C$$

$$IM=1, \dots, 18 \quad YD=1, \dots, 18$$

- 4) 中国国内観光消費支出に関する重回帰式

$$\log(CP) = \alpha + \sum IM + \sum CN + C$$

$$IM=1, \dots, 18 \quad CN=1, \dots, 18$$

- 5) 中国国内観光消費支出 (1978 年を基準として換算した価格) に関する重回帰式

$$\log(OP) = \alpha + \sum OM + \sum CN + C$$

$$OM=1, \dots, 18 \quad CN=1, \dots, 18$$

4. 分析結果

- (1) 中国国内の観光客数、私的海外渡航者数及び訪日観光客数の所得弾力性

図-1 は、2010 年～2016 年までの中国人観光客 1 人回当たり日本旅行消費単価 (円ベースと元ベース) 及び人民元レートの推移を示している。2010 年のレートは 7.72 元/100 円で、消費単価は 14.5 万円であったが、2015 年にはレートが 5.15 元/100 円になり、8 年間で最も円安元高の年であったのに対し、消費単価も 22.8 万円と最も高い水準に達した。その後の二年間はレートが円高に転じたために、消費単価も 19 万円台に落ちている。一方、元ベースの消費単価は、2011 年の 1.33 万元を最高に、2012 年に 1.26 万元に下がり、その後は 2010 年の水準に近い 1.1 万元台の狭いレンジで推移した。

図-2 は、年別に計算した中国国内の観光客数、私的海外渡航者数及び訪日観光客数の所得弾力性の推移を示している。国内の観光客数については、1999 年から 2008 年までは、0.44 から 2.38 まで変動の幅が大きかったが、2009 年以降は 0.95～1.81 のレンジ

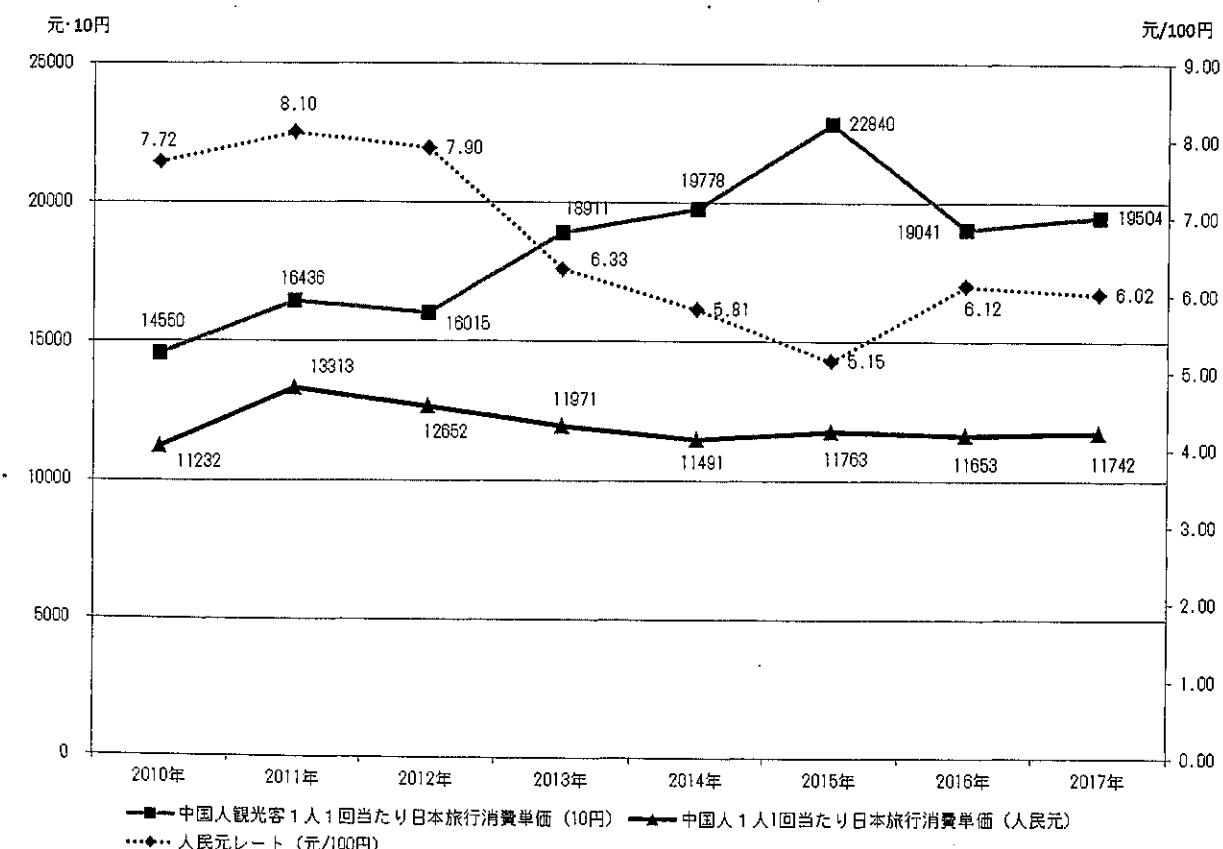


図-1 日本旅行消費単価及び人民元レートの推移

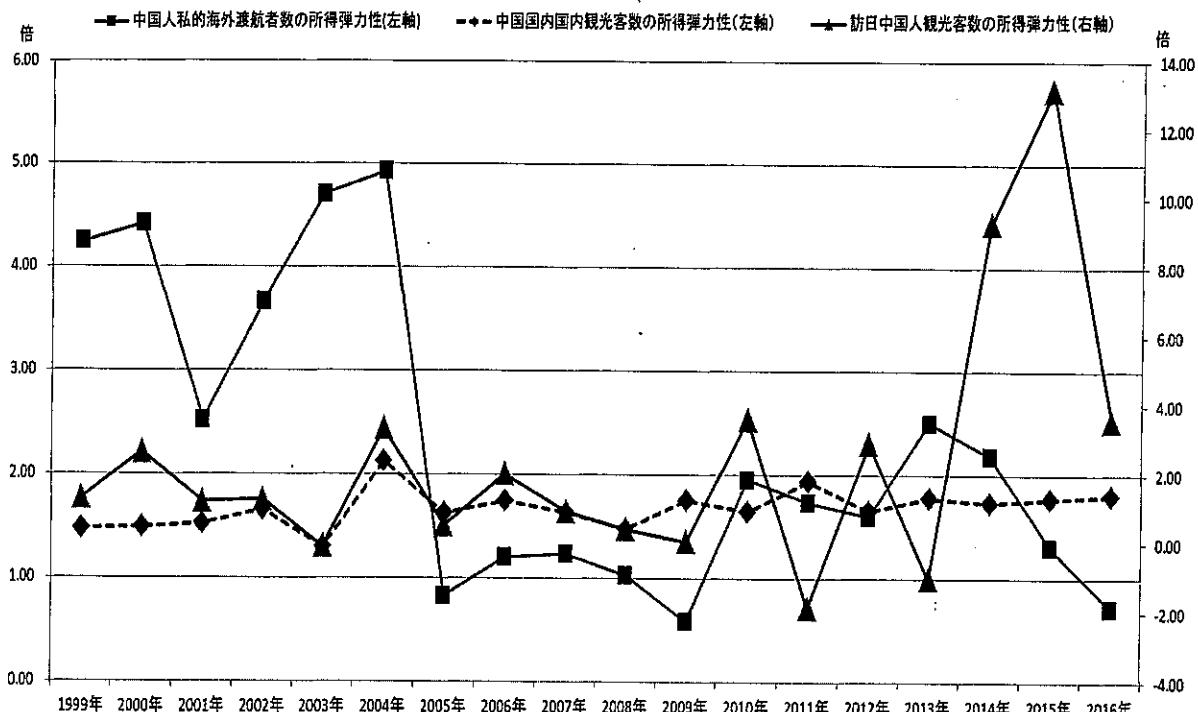


図-2 中国内観光客数等の年別所得弾力性

で推移し、変動の幅が大きく縮小した。私的海外渡航者数については、1999年から2004年までは、2.52から4.92まで高い数値であったが、2005年以降は0.59～2.5のレンジで推移し、1.0台の年が多かった。訪日中国人観光客数の場合、-1.85（2011年）から13.16（2015年）までの広い範囲で推移し、不規則的な変動を見せていた。

表-1は、所得弾力性に対して行ったt検定の結果を示している。

まず、先行研究で得られた世界平均値2.526を検定値として、1998年～2016年における私的海外渡客数の各年度の所得弾力性に対して行ったt検定の結果においては、両方とも奢侈品の性格を有する数値であったが、世界平均値との比較を意味するt検定では、どちらも有意差は確認できなかった。

次に「1」を検定値（中国国内観光の需要が可処分所得と同率で増加すると仮定する）として、1998年～2016年における中国国内観光客数及び国内観光総収入の各年度の所得弾力性に対して行ったt検定の結果においては、中国国内観光客数の所得弾力性平均値は1.025であったが、有意水準に達していなかった。国内観光消費支出は、0.283という平均値で必需品の性格を有しているが、国内観光総収入は、

1.636で、奢侈品の性格を有していると言える。

さらに先行研究で得られた世界平均値2.526を検定値として、2010年～2016年における訪日中国人消費支出の各年度の所得弾力性に対して行ったt検定の結果においては、円ベースでは、0.517という低い平均値であるが、世界平均値との有意差は確認できなかった。元ベースは、0に近い平均値で、可処分所得増加にはほとんど反応しない数値である。

(2) 日本旅行消費単価に関する重回帰分析

表-2は、各被説明変数に対して行った重回帰分析の結果を示している。

分析方法は、強制投入法（全ての説明変数を一度に投入して被説明変数の予測を行う方法⁽⁴⁾）を採用した。すべての変数（モデル）のVIF値が10以下であった（VIF値が10以上であれば、説明変数間での相関が高いことを意味する多重共線性が存在し、正しい回帰分析が出来なくなる²⁰⁾。

人民元円レート、可処分所得（元）、訪日中国人観光客数（2010年以降）を説明変数とした場合の訪日中国人観光客1人1回当たり日本旅行消費単価（被説明変数）への影響に関する重回帰分析の結果においては、モデル集計での自由度調整済み決定係数が0.810になり、三つの変数が1人1回日本旅行消費単

表-1 所得弾力性平均値

観光需要項目	検定値	N	平均値	標準偏差	t 値	自由度	有意確率 (両側)
私的海外渡航者数 (CF)	2.56	18	2.298	1.463	.759	17	.458
訪日中国人観光客数 (VJ)		18	2.407	3.612	.180	17	.859
中国国内観光客数 (CN)		18	1.025	.563	.188	17	.853
中国国内観光消費支出 (CP)	1.00	18	0.283	.547	-5.561	17	.000
中国国内観光収入 (TM)		18	1.637	1.032	2.617	17	.018
訪日中国人消費支出(円ベース) (SC)	2.56	7	.0.517	1.473	-2.153	6	.075
訪日中国人消費支出(元ベース) (YC)		7	0.004	.667	6.793	6	.000

表-2 重回帰分析による推計結果

被説明変数	説明変数	自由度調整済み決定係数	標準化されていない係数		標準化係数ベータ	t 値の有意確率
			B	標準誤差		
日本旅行消費単価(円ベース) (SC)	(定数)		28214.680	9272.552		.038
	VJY	.810	-1980.237	688.977	-.837	.045
	IM		.151	.234	.325	.555
	VJS		.000	.000	-0.246	.568
日本旅行消費単価(元ベース) (YC)	(定数)		3395.103	4847.401		.522
	VJY	.231	688.986	360.175	1.119	.128
	IM		.176	.122	1.461	.224
	VJS		.000	.000	-0.971	.289
訪日観光客数(VJ)	(定数)		-13135443.848	8391046.904		.178
	VJY	.756	470686.447	731389.972	.204	.548
	IM		482.064	143.158	1.065	.020
私的海外渡航者数(CF)	(定数)		-12996.693	2459.171		.000
	VUD	.991	12.015	2.781	.261	.001
	IM		.548	.027	1.234	.000
国内観光消費支出(CP)	(定数)		581.863	22.843		.000
	IM	.898	.032	.011	2.341	.009
	CN		-.001	.001	-1.403	.096
国内観光消費支出(OP)	(定数)		145.447	8.521		.000
	OM	-.022	.011	.009	1.685	.252
	CN		.000	.000	-1.554	.290

価の変動を約 81% 説明できることが分かった。また、標準化係数では、人民元円レートが -0.837 で、1 人 1 回日本旅行消費単価の変動に大きな減少要因であったことが窺える。標準化されていない係数 B に基づけば、1 元の元安円高で消費単価を 1.98 万円減少させる効果がある。可処分所得と訪日中国人観光客数(2010 年以降)は、有意水準に達していない。

人民元円レート(元/100 円)、可処分所得、訪日中国人観光客数(2010 年以降)による訪日中国人観光客 1 人 1 回日本旅行消費単価(元ベース)への影響に関する重回帰分析の結果においては、すべての変数(モデル)が、有意ではなかった。

(3) 訪日中国人観光客数及び私的海外渡航者数に関する重回帰分析

訪日中国人観光客数への影響に関する重回帰分析

の結果においては、モデル集計での自由度調整済み決定係数が 0.756 になり、二つの変数が訪日中国人観光客数の変動を約 75.6% 説明できることが分かった。また、有意水準に達したのは、可処分所得のみであった。その標準化係数は 1.065 で、訪日中国人観光客数の変動に大きな影響要因であったことが窺える。標準化されていない係数 B に基づけば、可処分所得が 1 元増えるごとに、訪日中国人観光客数を 482 人ほど増加させる効果がある。

私的海外渡航者数(1998 年～2017 年)の影響要因に関する重回帰分析の結果においては、モデル集計での自由度調整済み決定係数が 0.991 になり、二つの変数が渡航者数の変動を約 99.1% 説明できることが分かった。

また、可処分所得の標準化係数は 1.234 で、渡航

表-3 本研究に使用する基本データ

年度	$VJ \cdot (Vf_s)$	VC	SC	CN	CP	TI	OP	IM	OF	CF	VJY	VD
1998	267,180			69,500	607	2,391.00	139	5,425	1,239	319	6.3	827.9
1999	294,937			71,900	615	2,831.00	142	5,854	1,355	426	7.3	827.8
2000	351,788			74,400	679	3,175.00	155	6,280	1,437	563	7.7	827.8
2001	391,384			78,400	708	3,522.00	164	6,859	1,584	694	6.8	827.7
2002	452,420			87,800	739	3,878.00	168	7,702	1,756	1,007	6.6	827.7
2003	448,782			87,000	684	3,442.00	150	8,472	1,859	1,481	7.1	827.7
2004	616,009			110,200	731	4,710.00	158	9,421	2,030	2,298	7.7	827.7
2005	652,820			121,200	737	5,285.00	156	10,493	2,228	2,514	7.4	819.2
2006	811,675			139,400	766	6,229.00	155	11,759	2,382	2,879	6.9	797.2
2007	942,439			161,000	906	7,770.00	173	13,785	2,637	3,492	6.5	760.4
2008	1,000,416			171,200	849	8,749.00	164	15,780	3,041	4,013	6.7	694.5
2009	1,006,085			190,200	801	10,183.00	149	17,175	3,204	4,221	7.3	683.1
2010	1,412,875	11,232	145,498	210,300	883	12,579.77	156	19,109	3,382	5,151	7.7	677.0
2011	1,043,246	13,313	164,358	264,100	878	19,305.39	151	21,810	3,762	6,412	8.1	645.9
2012	1,425,100	12,652	160,154	295,700	915	22,706.00	154	24,565	4,130	7,705	7.9	631.3
2013	1,314,437	11,971	189,111	326,200	946	26,726.12	156	26,467	4,363	9,197	6.3	619.3
2014	2,409,158	11,491	197,777	361,100	975	30,311.86	158	28,843	4,688	11,002	5.8	614.3
2015	4,993,689	11,763	228,403	400,000	985	34,195.00	157	31,194	4,971	12,172	5.2	622.8
2016	6,373,564	11,653	190,406	444,000	1,009	39,390.00	157	33,616	5,121	12,850	6.1	664.2

者数の変動に大きな増加要因であったことが窺える。標準化されていない係数 B に基づけば、可処分所得が 1 元増えるごとに、海外渡航者数を 0.548 万人ほど増加させ、人民元レートにおいて、1 元の元高ドル安で 12 万人ほど増加させる効果がある。

(4) 中国国内観光消費支出に関する重回帰分析

都市住民 1 人 1 回当たり中国国内観光消費支出の影響要因に関する重回帰分析の結果においては、モデル集計での自由度調整済み決定係数が 0.898 になり、二つの変数が渡航者数の変動を約 89.8% 説明できることが分かった。可処分所得の標準化係数は 2.341 で、観光消費支出の変動に大きな増加要因であったことが窺える。標準化されていない係数 B に基づけば、可処分所得が 1 元増えるごとに、1 人 1 回当たり中国国内観光消費支出を 0.032 元ほど増加させる効果がある。中国国内観光客数は有意水準にならなかった。

1978 年を基準価格として換算した都市住民 1 人 1 回当たり中国国内観光消費支出の影響要因に関する重回帰分析の結果においては、1978 年を基準価格として換算した可処分所得と中国国内観光客数という二つの変数は、いずれも有意水準にならなかった。

5. 考察

(1) 訪日中国人観光客の消費単価

中国人観光客の訪日消費額は、円ベースでは大き

く変動しているが、元ベースでは、2010 年の水準に近い額でほぼ定着している。即ち、中国人観光客は、1.1 万元台を基準に元ベースの予算設定をしており、為替レートが元高なら、円ベースの消費額が大きくなる傾向が見られる。しかし、円高なら、消費額が縮小する可能性が大きい。近年銀聯カードや WeChat などによるキャッシュレス化が進んでいるが、支払いの都度、当日の両替レートが知られ、為替レートの影響がよりリアルタイムに表れるようになっている。重回帰分析の結果でも、円ベースの訪日消費額を左右する要因として人民元円レートのみが確認され、可処分所得と訪日中国人観光客数の推移は、影響要因としての特定にはならなかった。

(2) 所得弾力性

訪日中国人観光客数に関しては、所得弾力性の変動が激しく規則性を見出すことはできなかった。観光客数の増減は、査証政策や日中関係及び自然災害など定性的な要因の影響が大きいためではないかと思われる。一方、重回帰分析の結果では、19 年という長期間で見た場合、可処分所得の増加が訪日中国人観光客数の拡大に寄与している。

所得弾力性平均値の結果に基づけば、可処分所得が増大しても、訪日中国人消費支出は、増える可能性が薄いことを示唆している。これは、中国国内観光消費支出と同様な傾向と言える。一方、訪日中国人観光客数は、私的海外渡航者数や国内観光総収入

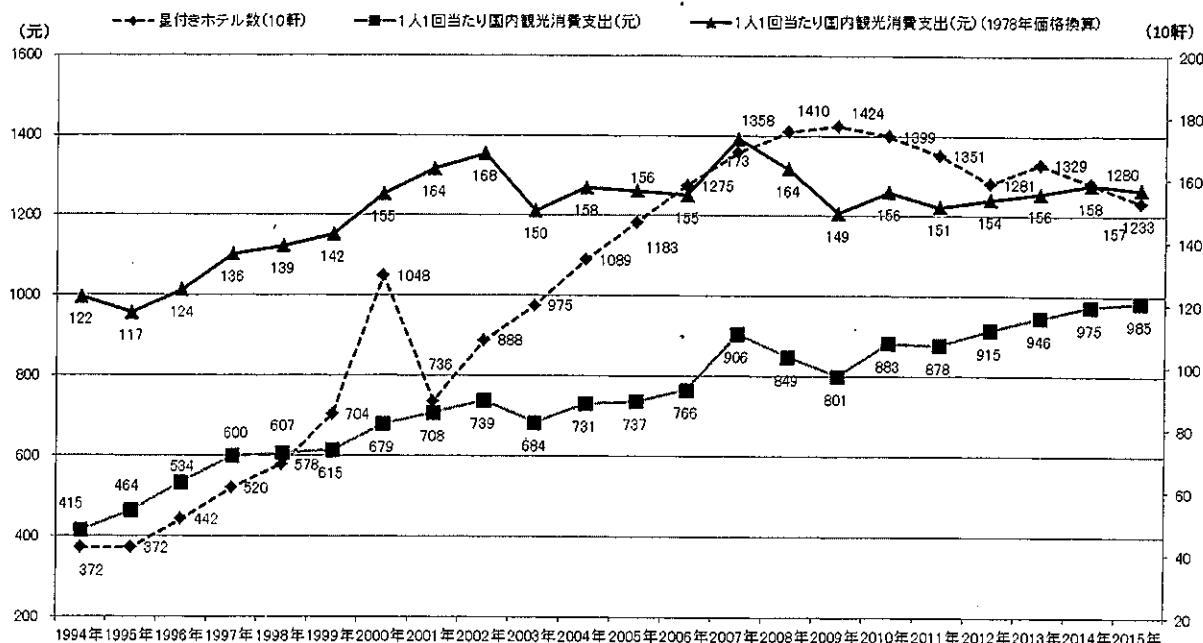


図-3 中国国内観光支出の推移

と同様に所得弾力性が高く、可処分所得の増大に伴い、増えていく可能性が高い。

重回帰分析の結果は、可処分所得の1元ごとの上昇による私的海外渡航者数增加効果のうち、訪日観光客数が2.2%程度に止まっている。

(3) 中国国内観光消費支出の停滞との関連

都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出に対し、可処分所得の増加分は3.2%程度の影響を与えているが、重回帰分析の結果に現れるように、1978年を基準価格として換算した消費支出は、可処分所得の増加にもかかわらず、20年間わずかしか増えていない。図-3は、1994年～2015年における都市住民1人1回当たり中国国内観光消費支出及び星付きホテル数の推移を示すグラフである。消費支出は、2007年まで増加幅が大きかったが、それ以降減少する年を交えて緩やかな増加幅に変わっている。22年間で、137.5%増えているが、同じ時期、中国国内の観光客数は、5.24億人/回から40億人/回になり、663%も増えている。1978年を基準価格として換算した消費支出は、2002年まで急な伸びであったが、それ以降緩やかな伸びになり、さらに2007年に最高額に達した後、緩やかな減少傾向を見せている。22年間で、28.3%しか増えていない。こうした消費支出の減少に伴い、星付きホテル数も、2009年以降減少してきた。

上記の事実は、中国国内の観光消費では、増えた予算を回数の増加に投入し、1人1回当たりの予算を一定の金額以下に抑えるという特徴を有することを示している。2009年以降減少傾向が続く星付きホテル数の推移（図-3）もこの特徴を裏付けている。

6. おわりに

以上のように中国人観光客は、1.1万元台を基準に元ベースの予算額を設定しており、為替レートが元高なら、消費額が大きくなり、円高なら消費額が縮小する傾向が見られることがわかった。また重回帰分析の結果から可処分所得と訪日中国人観光客数の推移には因果関係があることが明らかになったが、所得弾力性平均値の結果からは、可処分所得が増大しても、訪日中国人消費支出は増える可能性が低いことがわかった。一方、訪日中国人観光客数は、私的海外渡航者数や国内観光総収入と同様に所得弾力性が高く、可処分所得の増大に伴い、増えていく可能性が高いことが裏付けられた。

本研究において中国人の訪日需要における観光消費行動の要因となるものは分析できた。しかし、経済成長率の鈍化、日中間における相対価格の変動、少子高齢化による税負担の増加、交通費や宿泊費の変動など、為替レート以外の経済的要因がまだはつきりとしない。今後も引き続きその要因を研究して

いきたい。

謝辞：本論文を作成するにあたり、研究の進め方や内容に対する多くのご助言とご指導を頂いた和歌山大学足立基浩教授に心より感謝いたします。

【補注】

- (1) 中国人の可処分所得及び中国国内観光に関する各種データは、中国国家統計局が毎年発行する『統計年鑑』¹⁶⁾、訪日中国人観光客に関する各種データは、日本の国土交通省が発表した訪日外国人観光客の関連情報¹⁷⁾から取得している。
- (2) 中国では、公務用と私事用のパスポートが発行されているが、私的海外渡航者数は私事用パスポートを使用して海外渡航した中国人の数である。
- (3) 全ての説明変数を合わせて、どの程度被説明変数を説明することができるのか、また、被説明変数の予測における各説明変数独自の寄与がどの程度であるかを調べるのに適する方法である。石村貞夫,石村友二郎：SPSSによる多変量データ解析の手順, 東京図書, 8~17, 2011.を参照。

【引用・参考文献】

- 1) 国土交通省 (2018) : 平成 30 年版観光白書, p.9
- 2) 張彬彬 (2017) : 沖縄における観光動向と観光振興に関する研究: 中国人観光客を中心に, 龍谷大学大学院経済研究, 17, p.14
- 3) 黄愛珍 (2017) : 訪日中国人観光客の旅行とインバウンド消費の動向, アジア研究, 12, pp.25-40
- 4) 魏蜀楠 (2017) : 中国人国際観光の需要変化に関する一考察: 訪日中国人個人観光需要の地方誘致とローカル観光交通のあり方を視野に入れて, 福岡大學商學論叢, 62(2), pp.161-189
- 5) 馬駿 (2017) : 訪日中国人観光客がもたらす経済効果: 京都市の観光産業を対象に, 龍谷大学大学院経済研究, 18, p.33
- 6) 姚峰・李瑤・李珊 (2016) : 日本地域別中国人観光客旅行先選択の影響要因分析, 香川大学経済論叢, 89(2), pp.283-309
- 7) 千航・下山邦男 (2010) : 訪日中国人観光客の動向に関する研究, 別府大学短期大学部紀要, 29, pp.89-99
- 8) 戴学鋒・孫盼盼 (2014) : 收入与出境旅游率的非線性關係—關於門檻面板模型的實證証拠—, 旅游学刊, 29 卷 9 号, pp.13-23
- 9) 中国旅游研究院 (2018) : 中国家庭旅游市場需求報告 2018, 5, p.5
- 10) 劉振中 (2017) : 境外消費商品層次下移的問題与対策, 国家信息中心博士後 研究通迅, 第 003 期 (総第 029 期), pp.1-21
- 11) 綾部誠・呂慧・高橋幸司 (2012) : 中国人観光客の地方都市誘致に関する基礎研究, 國際人間学フォーラム, 8, pp.25-38
- 12) 中平千彦・薮田雅弘 (2017) : 観光経済学の基礎講義, 九州大学出版会, pp.110-111
- 13) ジェームズ・マック著・瀧口治, 藤井大司郎監訳 (2005) : 観光経済学入門, 日本評論社, p.31
- 14) Bo Peng, Haiyan Song, Geoffrey I. Crouch (2015): A Meta-Analysis of International Tourism Demand Elasticities, Journal of Travel Research, 54(5), pp.611-633
- 15) 麻生憲一 (2000) : 日本のインバウンド・ツーリズムの需要分析—経済時系列データからとらえた訪日外国人旅行者数の動向—, 交通学研究, 2000 年研究年報～交通政策の展望と環境制約～, pp.113-124
- 16) 国家統計局 : 中国統計年鑑, <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/>, 中国語, 2018 年 7 月 5 日閲覧
- 17) 観光庁 : 統計情報, <http://www.mlit.go.jp/kankochosiryou/toukei/index.html>, 日本語, 2018 年 7 月 5 日閲覧
- 18) 中平・薮田 (2017) 前掲注, pp.110-111
- 19) 石村貞夫・石村友二郎 (2011) 前掲注
麻生憲一 (2001) : 日本のインバウンドに関する実証分析—訪日外国人渡航者の動向と経済的要因, 経済系, 207, pp. 8-22
- 20) 石村貞夫, 石村友二郎 (2011)『SPSS による多変量データ解析の手順』, 東京図書, pp.8-17

訪日中国人観光客の観光需要に関する経済要因について —所得弾力性の視点を中心に—

森田 金清*

訪日外国人観光客者数は、2017年は前年比19.3%増の2,869万人に達し、日本経済の低迷が長引く中、「観光効果」に景気回復への期待されている。特に牽引力が大きいのは、中国人観光客数の増加と消費支出の拡大である。2017年の訪日中国観光客は736万人に達し、訪日外国人観光客者数の国籍・地域別で1位であり、25.6%のシェアを占めているばかりでなく、その旅行消費額が16,947億円と全体の38.4%を占め、訪日外国人観光客による経済効果を左右する存在となっている。本研究は、上記の背景を踏まえ、中国人の訪日観光需要が今後どのように変動するか、観光消費行動の特徴という視点からその経済的要因を考察する。

(受稿 2019年1月30日)
(受理 2020年1月23日)